静岡新聞 2020 8/2 (2)

から31
提供す
オケ店
後10時
要請。
ら20日
繁華街
ストク
対策が
を、そ
時に営
う求め
日から24
市の繁華
象とし
の飲食店
などに休
を要請す
トライン
には午後
らない店
める。
ャバレー
う飲食店
日までの
。対象は

約3千店舗。スナックでクラスター（感染者集団）が発生した高鍋町と周辺地域で7月28日から実施していたが、新たな感染確認が続き、県全域に広げた。

県担当者は「防止策に取り組んでいる店でも感染リスクはある。徹底的な封じ込めを図りたい」と話す。居酒屋などは営業時間の短縮を求める。

沖縄県も那覇市の繁華街でキャバレーなどに1日から15日までの営業自粛を要請。担当者は「個人への感染予防の呼び掛けだけでは抑えられない。より厳しい対応が必要」と説明。ほかの飲食店にも営業短縮を促す。

北海道と札幌市はキャバクラやホストクラブなど約500店を戸別に訪問して感染防止を働き掛ける。適切な対応が確認できれば、ホームページで店名を公表したり、対策実施を証明するステッカーを配布したりする。

住民への感染防止の訴えも相次ぐ。愛知県と隣接する三重県と岐阜県は名古屋市での飲食などを避けるよう求め、兵庫県は10人以上の会食を控えるよう要請。京都府は飲み会や宴会を2時間までとする目安を示した。

一方で休業による地域経済への影響も懸念される。事業者に支払う協力金は自治体の負担となるため、全国知事会は国の財政支援を訴えている。

時の人

気象学の知識を分かりやすく伝え、災害死ゼロを目指す横浜国大教授

筆保（ふでやす） 弘徳（ひろのり）さん

台風に詳しい気象学者で、この分野では多作家として知られる。7月には16冊目となる一般向け入門書「こちら、横浜国大『そらの研究室』！ 天気と気象の特別授業」（共著）が出版された。大学の外にも知識を広め、気象災害で命を落とす人をゼロにするのが目標だ。

難解なイメージがある気象学だが、分かりやすく伝える筆運びに定評がある。「まず必要なのは空を楽しむ〝遊び心〟」。講義でも、例えば異常気象の原因探求を犯罪捜査にたとえるなどし、学生の関心に応えている。

一方、気象災害で命を落とす人が後を絶たないことに心を痛めてきた。異常気象が人間の想定・想像を超えていく時代。災害大国で生きるには正しい知識、危険を避ける判断力がいる。だが今はまだそれらが足りない。

一因は大学入試にあると考えている。気象学を含む「地学（地球科学）」を受験科目に入れない大学が多く、結果として多くの高校が生徒に生物、化学、物理のいずれかを選択させている。そもそも学校に地学専門の先生がほとんどいない。例えば、東京都教育委員会は、中学・高校共通理科教員の募集を「物理・化学・生物」に限っている。

「高校で地学を学んだ人が増えれば、社会全体で危険を回避する力が高まる」かもしれない。でも一朝一夕には変わらない。それなら本を書き、「つなぎ」にしようと考えた。気象学を理学部などでなく、教育学部で教える立場ならではの発想だろう。岩手県釜石市出身、岡山市育ち。44歳。

「アベノマスク」とは異なるマスクを着けた安倍首相＝1日午後、首相官邸

安倍晋三首相は1

った。

た「セキュリティー・クリアランス（SC）制度」の検討に乗り出す。複数の関係者が1日、明らかにした。機密情報管理を強化して他国への流出を防ぐとともに、産官学の技術連携を促す狙い。米中の技術覇権争いを背景とした経済安全保障の体制構築の一環となる。自民党が9月にも論点をまとめ、政府の国家安全保障局を中心に法整備を進める方向だ。

トランプ米政権は中国が軍民融合政策に沿って軍事転用可能な民間技術を盗んでいると批判を強めており、同盟国に対中警戒を強めるよう促している。甘利明自民党税調会長はインタビューで、米英やオーストラリアは導入しているとした上で、SC制度導入が遅れれば「国際共同研究で日本企業が参加できない恐れがある」と述べた。